

■素案に対する議員からの意見について <実施期間：2月13日（木）～3月13日（金）の30日間 意見提出：1名14件>

No.	箇所	指摘事項	対応
1	P5 1-2 年齢別人口	年齢別人口を3区分としているが、老年人口の増加が顕著と分析するならば、この老年人口を65～74歳と75歳以上に区分して将来推計を表示した方がより分かりやすいのではないか。	<p>国の人口ビジョンにおいても年齢3区分を使用していること及び各種の提供されたデータが3区分であることから、比較なども容易にできるよう3区分としています。御指摘を踏まえ表示を検討した結果、1-2の年齢別人口への掲載ではなく、2-4の人口構造に与える影響の分析に前期高齢者及び後期高齢者の推計値を参考として掲載することとします。</p> <p>なお、国から提供された推計用エクセルシートには、後期高齢者数の推計値も載っているため、高齢者に焦点を当てた計画等ではその数値を使用するなどしていきたく思います。</p>
2	P33 4-3 人口の将来展望（1）	未婚率の上昇は様々な複合的要因が絡んでいるが、ライフデザインセミナーや広域的な結婚支援業務などで、確実な成果を期待できるのだろうか。当市の首都圏から進出している企業に働きかけ、お互いの若者の交流を図ったりして、複合的な視点で考えてみてはどうか。	<p>ライフデザインセミナー等により、結婚等を就職と同じように人生の一大イベントと位置づけ、将来を考えるきっかけとなる機会を提供することが、長期的な視点から大切であると考えています。結婚をするかしないかは個人の希望に委ねられる部分であり、強制できるものではありませんが、意思決定の前提を整えていければと思っています。</p> <p>御指摘の交流については、首都圏からの進出企業に限らず、市内事業所のニーズを把握した上で、交流が促進できるよう望ましい方向付けを検討していきたく考えています。</p>
3	P43 3-1 しごと	民間会社等は常に新事業にチャレンジして会社存続を図っている。財政難とはいえ当市新年度の新規事業が1件だけというのはいかがなものか、年度途中で補正で発出してくる新規事業が予定されているのか。	<p>何をもちって新規事業1件としているのか不明な部分はありますが、令和2年度当初予算の主な事業では新規事業2件となっています。</p> <p>そして、新規事業が少ないとの御意見ですが、予算のない事業もありますし、大切なのは数ではなく内容であると考えています。</p> <p>なお、市では毎年行政評価を実施しており PDCA サイク</p>

			<p>ルを回すことで、事業の見直しを行い、新たな事業展開を行うこととしていることを御理解ください。</p> <p>例えば、移住定住促進では広域連携したセミナー・ツアーを加えるほか、防災対策では在住外国人向けの研修等も新たに実施することを想定しているところです。</p>
4	P43 3-1 しごと	<p>洋上風力発電事業については、この3年間にそれ相当の人材と資金を投入して推進し、見込みがなかったら即座に手を引く覚悟でやるべきでは。</p>	<p>洋上風力発電事業が立地するためには胎内市沖が促進区域として指定されることが必要で、それは長い時間軸の中で考えるべきであろうと考えております。人材・資金については、そもそもさほど投入していませんし、それによりものごとが早く進むものではありません。</p> <p>洋上風力発電事業の誘致に取り組む必要性・意義と胎内市沖のポテンシャルは十分あると考えておりますが、もし本当に見込みがないのであれば当然事業推進を見合わせなければならないと考えています。</p>
5	P44 (3) ① 農業振興	<p>「新たな特産品の開発とは例えばどんなものか」や「チャレンジショップでは何をやるのか」といったもっと具体的な推進事業を示してはどうか。</p>	<p>総合戦略の内容は総合計画から抜き出したものとなっており5年間で実施しようとする内容となっています。具体的な推進事業については、総合計画の実施計画において向こう3年間の期間とする事業の見通しを示すこととしています。</p>
6	P48 (3) ① 観光・交流	<p>ここ数年、辺地債を利用して樽ヶ橋エリアに資金を投入しているが、人口2万人台の財政運営上、この道の駅に1点集中し将来展望を図っていくことが肝要なのか、奥胎内エリアの維持管理は今後難しいのではないかと、検討して結論を導いては。</p>	<p>樽ヶ橋エリアは、観光交流センター、樽ヶ橋遊園、クアハウスたいない、胎内観音、美術館、黒川郷土伝習館、楡形山脈鳥坂山登山口など様々な観光施設や社会文化財等の施設があります。</p> <p>そのエリアでの観光入込数がおおよそ20万人以上であることを踏まえると、その拠点として来訪者にも魅力のある道の駅と、その周辺施設を一体的に整備することにより観光資源の情報発信や地場産業の活性化が期待でき、当市の観光振興の推進や交流人口の拡大につながるものと考えておりますが、道の駅に一点集中しているものではありません。</p> <p>また、樽ヶ橋エリアの日帰り型観光と胎内リゾートエリアの日帰り・滞在型観光を「帯」で捉えて推進することにより、魅力ある観光振興の推進が図られるものと考えています。</p>

			<p>奥胎内エリアの維持管理については奥胎内ヒュッテの維持管理や登山道の整備等がありますが、現在は辺地債事業を活用して大きな改修工事に計画的に取り組んでいる一方、対象外となる修繕等については一般財源で対応している状況にあります。今後も、自然豊かな奥胎内の観光資源の魅力が交流人口の拡大につながっていくような維持管理を計画的に検討し取り組んでまいりたいと思います。</p>
7	P49 (3) ② 移住定住促進	<p>関係人口等の創出を図ることについて、この5年間、移住定住のハードルが高かったため、そこにシフトしていくのかと感じるが、関係人口は地域課題の解決に資する根拠がよく分からないので、当市への人の流れの強化につながるのか疑問である。</p>	<p>関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待できます。そして、地域への関心や地域との関わりを深める中で築いた地域との縁（関係）が地方移住を決めるきっかけになることが多いと言われることから、取り組む意義はあると考えています。</p>
8	P49 (3) ② 移住定住促進	<p>移住定住のメニューは他市と変わりなく、当市独自のメニューが欲しい。例えば、住民自治組織が集まって、その地域別の施策を提案する地域づくりが必要であり、しかも、その組織参加者を、常に女性や障がい者、青少年が半数を超えるものに変えていくべきである。</p>	<p>御意見は今後の事業展開の参考にいたします。 なお、総合戦略における取組の視点には、「多様な人材の活躍」を掲げていることから、施策を展開するに当たっては、多様な方々の参加を求めていきたいと思っています。</p>
9	P51 (3) ① 子育て支援	<p>子育てサークル活動支援等で子育て世帯の孤立化を防止するとあるが、子育ての悩みや他市の情報等を共有するプラットフォームとなるサイトが開設されていたら載せるべきである。</p>	<p>子育てに関する情報を得たり、悩み相談ができたりするサイトについては、市独自では有しておりませんが、信頼できる公的機関が作成したホームページを子育て中の方に紹介しています。 また、子育ての悩みや他市の情報等を共有するプラットフォームとなるサイトについては、現在把握していません。今後、市民の皆様にご利用いただけるようなサイトがありましたら、積極的に周知していきたいと考えています。</p>
10	P51 (3) ① 子育て支援	<p>当市の保育行政はその質、量とも他市に比べ充実している方だと思うが、今後民営化を進めていく上で、保育士の働き方改善を図ることが必要であり、例えば当市の年金生活者から応援してもらおうなどして労働環境の整備が図ら</p>	<p>現在、公立保育園等を退職された保育士の方々で対応可能な方には、保育園・こども園や子育て支援センターきららに勤務していただいているほか、ファミリー・サポート・センター提供会員として活躍していただいております。</p>

		れるのだろうか。	す。 今後も引き続き、市の子育て支援等に関する業務に御協力いただきたいと思います。
11	P56 (2) 講ずべき施策に関する基本的方向	地域づくりは、女性の参加が重要である。旧黒川村の集落センターは、トイレの入口が1つでしかも中は、男女兼用であり早急の改善を望む。こういった環境整備が女性を取り込む第1歩となる。	女性の参画は大切であると考えています。 男女兼用トイレの御指摘はごもっともでありますので、今後の施設の環境整備等に当たっては、必須項目であると考えていきたいと思ひます。
12	P57 (3) ② 生活基盤	超高齢社会の対応について、例えば70歳以上で実際に車を運転している人の実態把握（人数、行動範囲や頻度、時間数等）はされているのか、免許返納率や交通弱者の地域別に見える化が欲しい。	令和2年2月末現在の免許センター調べによりますと、70歳以上の胎内市民の免許人口は4,298人で保有率は56.2%、免許返納者は平成31年（令和元年）は104人（平成30年は88人）となっています。議員の言われる、実際に運転している人の実態を把握して免許返納率や交通弱者を地域別に見える化することは、今後の公共交通施策を検討する上でも有益なことであると思ひますので、把握の方策を探ってまいりたいと思ひます。
13	P57 (3) ② 生活基盤	のれんす号やスクールバスの需要増が市財政に直結すると思ひますが、例えば、民間のマイクロバス所有者等に応援してもらふことは考えられないか。	応援が何を指すか不明ですが、民間事業者から無償等でマイクロバスの提供がなされるのであれば市にとってはメリットがあると思ひます。 民間事業者から具体的な応援要望があれば協議した上で、対応したいと思ひます。
14	P61 4-1 推進体制	市民協働を強くうたう当市に自治体における憲法ともいえる自治基本（まちづくり）条例がなく、このため、住民自治の確立が遅れていると一部市民から指摘されているが、必ずしも条例等で定めなくとも、地域協議会等の活性化・権限強化等を計っていくことは可能だと思ひますが如何か。	御指摘のとおり、条例等の定めがなくとも可能だと思ひます。 なお、条例化することにより根拠が明確で説明もしやすくなるなどのメリットもありますので、必要性について検討していきたいと思ひます。